

令和4年度 第5回定例庁議 次第

日時：令和4年8月4日（木）午後1時15分～

場所：本館3階302会議室

1 開会

2 市長あいさつ

3 協議・報告事項

(1) 連携中枢都市圏構想に係る取組について（総合政策部）

(2) 令和3年度一般会計決算概要について（総合政策部）

4 その他

(1) 定例庁議予定日 9月8日（木）午後1時15分～ 本館3階302会議室

(2) 令和4年笛吹市議会第3回定例会 代表質問、一般質問答弁検討日程
9月6日（火）・7日（水）終日、9月8日（木）午前、9月9日（金）終日

5 閉会

別記様式(第5条関係)

庁議付議事項概要書

協議事項・ 報告事項		令和4年8月4日提出	
件名	連携中枢都市圏構想に係る取組について	部局名	総合政策部
概要	<p>令和3年9月に開催した定例庁議で協議事項として付議した連携中枢都市圏構想は、中核市である甲府市が主導し、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、山梨市、甲州市、中央市、昭和町の8市1町（以下「連携自治体」という）と、自治体間の連携について協議するため、「県央自治体実務者会議」を設置し、担当課長で検討を進めてきた。</p> <p>また、広域観光分野や農業分野など10の分野別分科会を設置し、連携して取り組む事業の具体化に向けて、構成市町の係長級の職員で協議を行っている。</p> <p>7月26日に、国が定める要綱に基づき、甲府市が「連携中枢都市宣言」を行ったので報告する。この宣言は、甲府市が連携自治体と連携して、圏域の将来像を描き、圏域の経済成長をけん引し、圏域の住民の暮らしを支える役割を担う意思を有することを明らかにするものである。</p>		
経過	<p>令和2年7月 第1回実務者会議（これまでに15回の会議を開催）</p> <p>令和3年10月 第1回首長準備会（これまでに3回の会議を開催）</p>		
問題・課題	<p>連携中枢都市圏構想を進めるためには、構成市町がそれぞれ議会議決を経た上で、連携の目的や基本方針、連携する取組などを規定した連携協約を締結する必要がある。</p>		
対応策	<p>令和4年12月から令和5年3月にかけて、構成市町は連携協約の締結についての議会議決、甲府市と連携自治体は個別に連携協約の締結、甲府市は圏域の中長期的な将来像や推進する具体的な取組などを記載した連携中枢都市圏ビジョンの策定を目指すこととしている。</p>		
協議結果			

連携中枢都市宣言書

令和4年7月26日

連携中枢都市宣言

3000メートル峰を擁する南アルプスユネスコエコパークや、首都圏に近接する甲武信ユネスコエコパークの山々に抱かれ、山梨県の中央部、甲府盆地一帯に位置する韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、山梨市、甲州市、中央市、昭和町及び甲府市の9市1町で構成する圏域は、本県において面積では5割近く、人口や事業者数では約7割を占めており、住民の暮らしをはじめ産業や経済、文化の中心的な役割を果たしています。

また、この圏域は、第一次産業において、ブドウ、モモ、スモモ、サクランボなどの果樹のほか、スイートコーンや米などの生産も盛んであり、第二次産業においては、地場産業であるワインや宝飾の生産をはじめ、半導体や電子部品を製造する最先端の企業や複数の工業団地を有するなど、自然の豊かさと、生活に欠かせない仕事や都市機能がバランスよく共存するエリアとなっています。

しかしながら、ピーク時には62万人を超えていたこの圏域の人口も、2040年には50万人を下回ると推計されており、人口減少と少子高齢化による経済の縮小や活力の低下が懸念されるどころです。行政需要は多様化・細分化していく一方、税収の減少や社会保障費の増大等による経営資源の制約によって、単独の自治体ではこれまでどおりの水準で行政サービスを提供していくことが難しくなっていきます。

こうした中、昨年には、中部横断自動車道の静岡・山梨区間が全線開通したところであり、近い将来、中部横断自動車道の長野・山梨区間の開通や、リニア中央新幹線の開業が予定されていることから、既存の鉄道や高速道路などの交通インフラと合わせて高速交通網の要衝としてヒトやモノの往来がますます活発になり、産業経済の更なる発展への期待が高まります。

これからも、この圏域の活力を維持し、持続可能な社会を構築していくためには、住民生活や産業経済活動において関係性の深い10の市町が、それぞれの持つ強みを活かし、弱みを補完し合い、連携して共通課題の解決に取り組むことが肝要であり、それにより住民福祉の増進を図っていかねばなりません。

こうしたことから、圏域の10の市町が、個性を互いに尊重しながら連携・協力を一層深めてスクラムを組み、圏域全体の経済の成長と、圏域の住民全体の豊かで快適な暮らしの実現に積極的に取り組んでいくため、甲府市は、中核市の権限を活かして「連携中枢都市」の役割を担うことをここに宣言します。

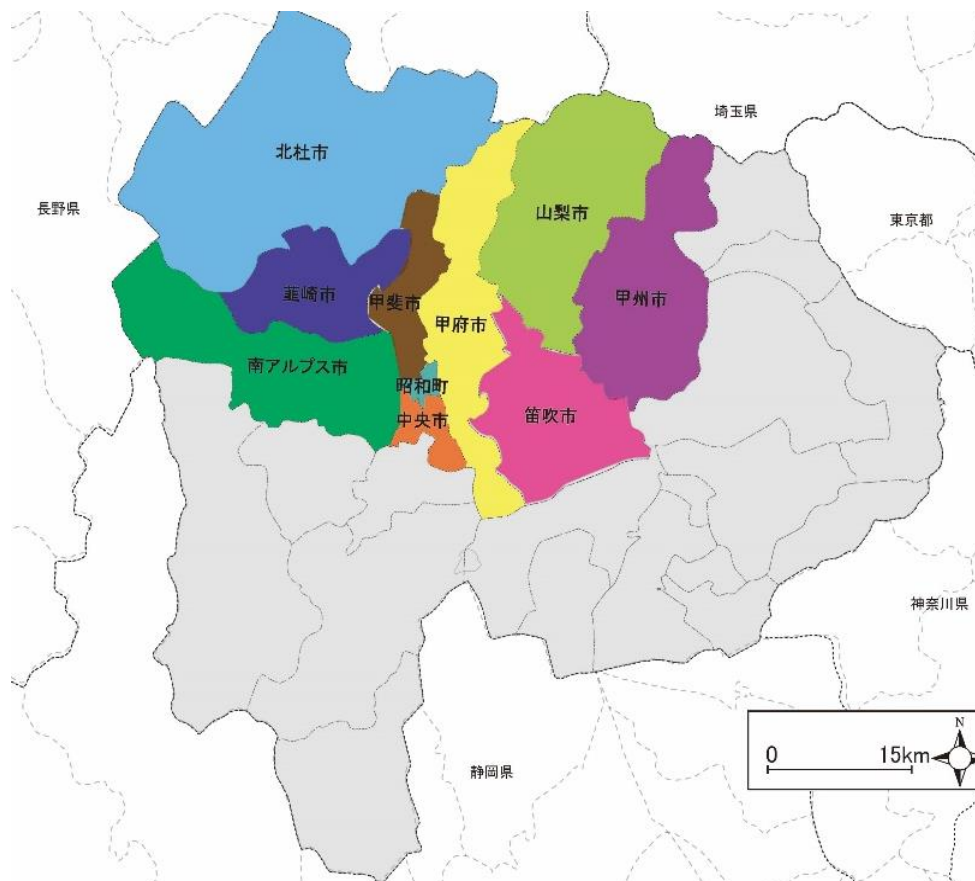
令和4年7月26日

甲府市長 樋口 雄一

1 圏域の名称及び本市と連携を想定する市町の名称

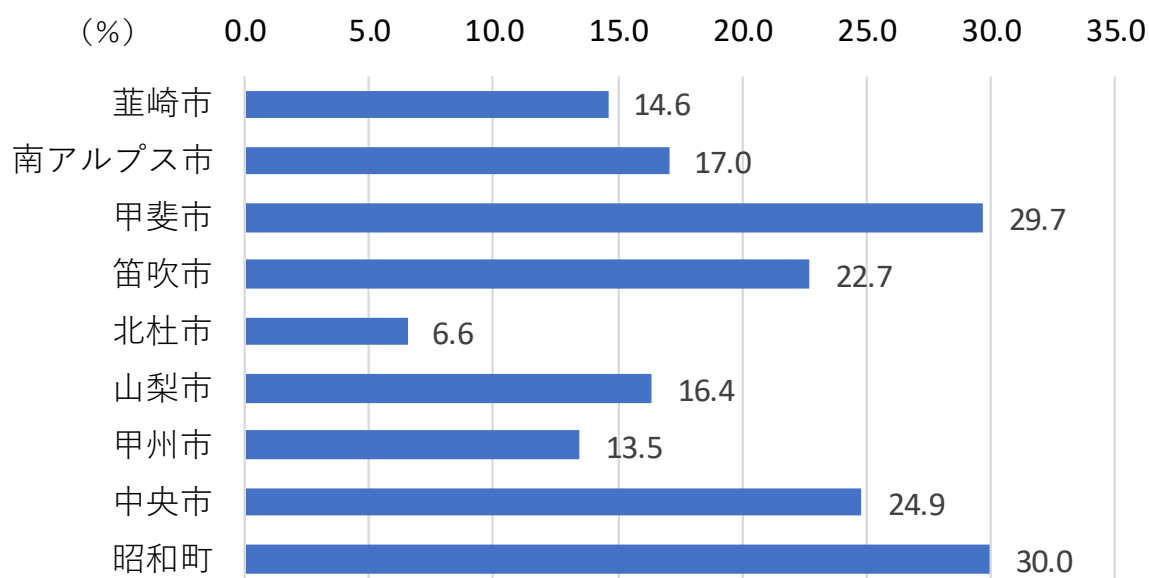
- (1) 圏域の名称：やまなし県央連携中枢都市圏
- (2) 本市と連携を想定する市町：韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、山梨市、甲州市、中央市、昭和町（8市1町）

図表 圏域図



2 本市への通勤通学割合

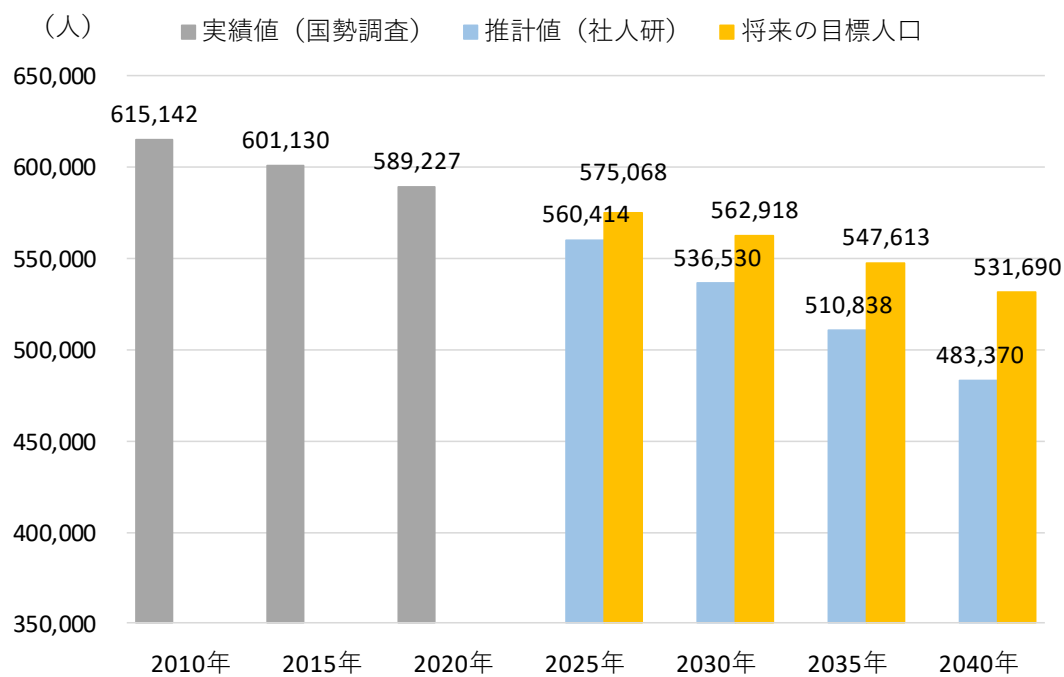
図表 圏域市町の甲府市への通勤・通学割合



資料：総務省「平成 27 年国勢調査」

3 圏域の現在の人口と将来推計人口

図表 圏域市町の人口推移と将来推計人口



資料：【実績値】総務省「国勢調査」、【推計値】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」、【将来目標人口】各市町人口ビジョン

4 圏域の都市機能の集積状況及び利用状況等

(1) 産業

① 産業別事業所数

図表 産業別の事業所数

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
甲府市	24	6.3	1,423	17.1	9,131	27.5
韮崎市	17	4.5	331	4.0	1,100	3.3
南アルプス市	20	5.2	639	7.7	1,981	6.0
甲斐市	13	3.4	544	6.5	2,305	6.9
笛吹市	39	10.2	506	6.1	2,231	6.7
北杜市	95	24.9	506	6.1	1,965	5.9
山梨市	22	5.8	288	3.5	1,177	3.5
甲州市	30	7.9	306	3.7	1,084	3.3
中央市	17	4.5	229	2.8	1,069	3.2
昭和町	3	0.8	222	2.7	1,372	4.1
圏域合計	280	73.3	4,994	60.1	23,415	70.6
山梨県	382	100.0	8,309	100.0	33,167	100.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査（速報集計）」

② 産業別従業者数

図表 産業別の従業者数

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
甲府市	215	5.7	15,976	15.5	93,197	31.9
韮崎市	135	3.6	7,652	7.4	8,901	3.0
南アルプス市	174	4.6	10,310	10.0	15,607	5.3
甲斐市	204	5.4	4,513	4.4	19,445	6.7
笛吹市	302	8.0	6,306	6.1	22,641	7.8
北杜市	1,284	34.0	6,772	6.6	13,815	4.7
山梨市	212	5.6	2,649	2.6	9,583	3.3
甲州市	226	6.0	2,610	2.5	7,964	2.7
中央市	257	6.8	4,415	4.3	12,316	4.2
昭和町	40	1.1	5,688	5.5	15,570	5.3
圏域合計	3,049	80.7	66,891	64.7	219,039	75.0
山梨県	3,780	100.0	103,334	100.0	292,109	100.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査（速報集計）」

(2) 観光・文化

① 観光客入込数（実人数）

図表 令和2年観光入込客数（実人数）

	観光入込客数	構成比
甲府市	2,003,153	11.9
韮崎市	214,409	1.3
南アルプス市	299,803	1.8
甲斐市	345,604	2.0
笛吹市	1,058,150	6.3
北杜市	2,109,933	12.5
山梨市	956,782	5.7
甲州市	1,061,201	6.3
中央市	314,456	1.9
昭和町	6,584	0.0
圏域合計	8,370,075	49.6
山梨県	16,884,267	100.0

資料：令和2年山梨県観光入込客統計調査報告書

② 主要観光地別観光客の推移（実人数）

図表 小圏域別観光入込客数（実人数）

	小圏域名	令和2年	令和元年	前年比
峡中圏域	昇仙峡・湯村温泉周辺	409,375	538,530	76.0
	芸術の森・武田神社周辺	1,433,358	2,819,436	50.8
	広河原・芦安温泉周辺	0	19,988	0.0
	楡形山・果実郷周辺	142,966	180,614	79.2
	釜無川沿岸	527,351	740,320	71.2
	風土記の丘周辺	456,549	663,793	68.8
峡東圏域	大菩薩・恵林寺周辺	200,806	430,714	46.6
	勝沼ぶどう郷周辺	860,396	1,511,814	56.9
	西沢溪谷・フルーツ公園周辺	956,782	1,510,407	63.3
	石和温泉・果実郷周辺	1,058,150	1,970,384	53.7
峡北圏域	八ヶ岳高原周辺	1,378,113	2,222,624	62.0
	金峰・みずがき周辺	128,061	172,806	74.1
	甲斐駒ヶ岳・鳳凰三山周辺	692,686	1,330,681	52.1
	茅ヶ岳周辺	125,482	293,456	42.8
県内合計	—	16,884,267	34,645,512	48.7

資料：令和2年山梨県観光入込客統計調査報告書

※広河原・芦安温泉周辺では、新型コロナウイルスの影響で集計対象施設全てが年間を通じて休業したため、観光客数が0となっている。

③ 観光名所・文化財

図表 圏域の名所・旧跡

区分	名所・旧跡
甲府市	御嶽昇仙峡・武田神社・甲斐善光寺・甲府城跡・甲府五山（長禅寺・東光寺・能成寺・法泉寺・円光院）・金峰山・金櫻神社・塩澤寺
韮崎市	わに塚のサクラ・甘利山のレンゲツツジ・武田八幡宮・南アルプス鳳凰三山・願成寺・史跡新府城跡
南アルプス市	北岳・間ノ岳・仙丈ヶ岳・夜叉神峠・エコパ伊奈ヶ湖（楡形山県民の森）・八田山長谷寺・御勅使川旧堤防（将棋頭・石積出）・三恵の大ケヤキ・安藤家住宅・古長禅寺のビャクシン・道の駅しらね
甲斐市	武田氏関連遺産群（信玄堤・三社神社・竜王河原宿・八幡神社）、・慈照寺の文化遺産、天澤寺の文化遺産、妙善寺の文化遺産、山縣神社と山県大弐、赤坂台古墳群（赤坂台総合公園）、御嶽昇仙峡、光照寺の薬師堂、甲斐市の三大石鳥居（旧金桜神社・船形神社・三社神社）、常説寺の白輿、石原初太郎墓所、御嶽道と一の堰
笛吹市	山梨岡神社・一宮浅間神社・八田家書院と御朱印屋敷・美和神社・甲斐国分寺跡・甲斐国分尼寺跡・八代ふるさと公園・藤壘の滝・すずらん群生地
北杜市	八ヶ岳・甲斐駒ヶ岳・瑞牆山・金峰山・山高神代桜・台ヶ原宿・名水（白州尾白川・金峰山・瑞牆山源流、八ヶ岳南麓高原湧水群）
山梨市	清白寺・大井俣窪八幡神社・天神社・中牧神社・大嶽山那賀都神社・旧室伏学校
甲州市	大善寺・雲峰寺・恵林寺・熊野神社・向嶽寺・旧高野家住宅（甘草屋敷）・甲斐金山遺跡（黒川金山）・勝沼氏館跡・上条集落・大菩薩嶺・日川溪谷竜門峡
中央市	八幡穂見神社本殿・道の駅とよとみ・農産物直売所「た・から」・永源寺・山の神千本桜・浅利与一層塔附五輪塔・虚無僧寺「明暗寺」跡・旧小井川郵便局
昭和町	義清神社・山伏川の桜並木・霞堤・今川の桜・今川の花菖蒲・風土伝承館 杉浦醫院

資料：山梨県「市町村のすがお」、各市町ホームページ

(3) 交通

① 鉄道

図表 圏域の駅

項目	主な路線等
J R 中央線	甲斐大和駅、勝沼ぶどう郷駅、塩山駅、東山梨駅、山梨市駅、春日居町駅、石和温泉駅、酒折駅、甲府駅、竜王駅、塩崎駅、韮崎駅、新府駅、穴山駅、日野春駅、長坂駅、小淵沢駅
J R 小海線	甲斐小泉駅、甲斐大泉駅、清里駅
J R 身延線	東花輪駅、小井川駅、常永駅、国母駅、甲斐住吉駅、南甲府駅、善光寺駅、金手駅、甲府駅

資料：各社、各市町ホームページ

② バス

図表 圏域のバスの状況

項目	主な路線等
路線バス	山梨交通株式会社（甲府市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、山梨市、甲州市、中央市、昭和町） 山梨峡北交通株式会社（韮崎市、北杜市） 富士急バス株式会社（甲府市、笛吹市） 株式会社栄和交通（笛吹市、山梨市、甲州市）
コミュニティバス等	甲府市（代替バスは笛吹市又は中央市との共同運行を含む） 宮本・能泉地区買物・通院等送迎コミュニティバス、上九一色・中道地区コミュニティバス、【代替バス】長塚（甲斐市）～甲府駅～総合市民会館～富士見（笛吹市）～奈良原（笛吹市）線、県立中央病院～甲府駅～中道橋～豊富（中央市）線、甲府駅～上帯那線、甲府駅～積翠寺線 <u>韮崎市</u> 円野線、社会福祉村線、穂坂線、竜岡線 <u>南アルプス市</u> 芦安線、八田・白根線、若草・甲西線、櫛形・白根線、八田・若草線、八田・甲西線 <u>甲斐市</u> 山梨大学医学部附属病院線、竜王～双葉線、敷島～双葉線、敷島北部線（睦沢・清川方面）、敷島北部線（清川～敷島仲町）、双葉北部線 <u>笛吹市</u> 一宮循環バス、境川巡回バス、芦川バス、自主運営バス奈良原線 <u>北杜市</u> 南循環線、東西線、北線、西線、清里～長坂線、大泉～長坂線、横手～日野春線、白州～日野春線、（別途エリアごと支線運行） <u>山梨市</u> 西沢溪谷線、山梨循環線、牧丘循環線 <u>甲州市</u> 大菩薩峠登山口線、二本木経由大菩薩の湯線、玉宮線、塩山市民病院線、下柚木線、勝沼地域バス(ぶどうコース)、勝沼地域バス(ワインコース)、甲州市(塩山・勝沼・大和)縦断線、デマンドバス（塩山地区） <u>中央市</u> とまチュウバス

資料：各社、各市町ホームページ

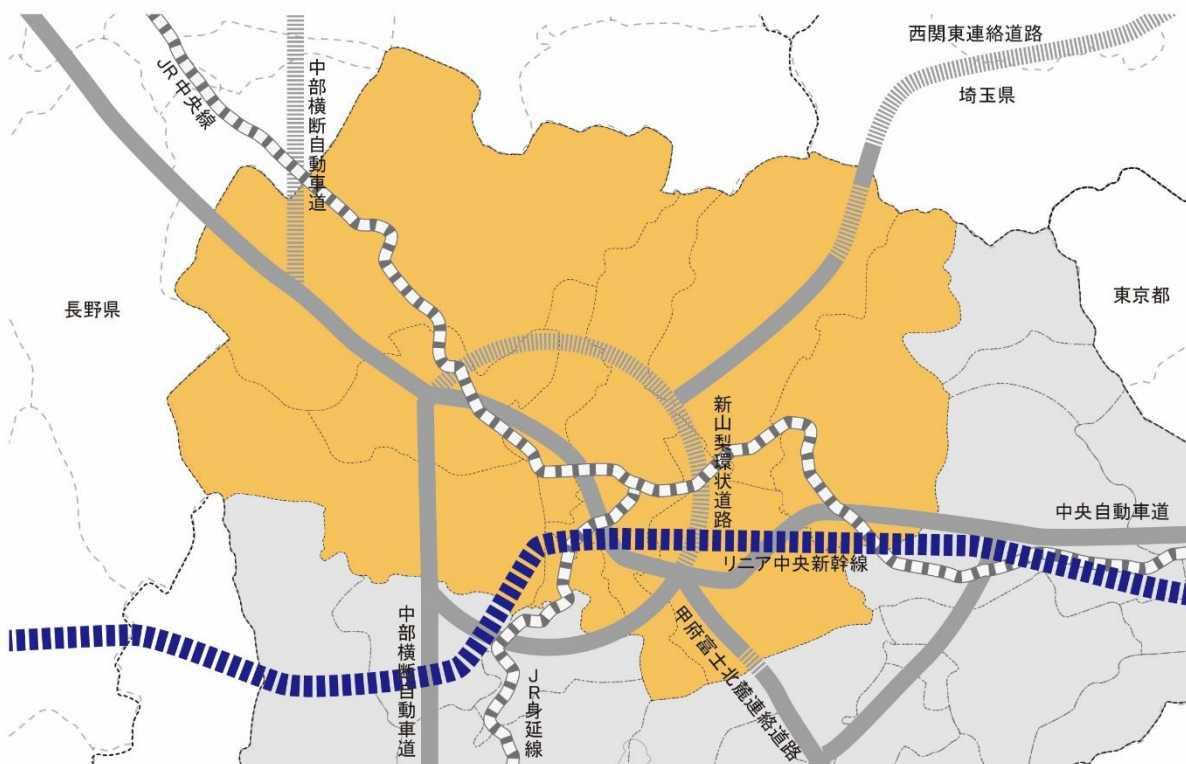
③ 交通インフラの状況

図表 圏域の高規格幹線道路・道の駅

項目	主な路線等
高規格幹線道路	中央自動車道 勝沼 IC、一宮御坂 IC、笛吹八代スマート IC、甲府南 IC、甲府昭和 IC、双葉スマート IC、韮崎 IC、須玉 IC、長坂 IC、小淵沢 IC 中部横断自動車道 (南アルプス市、甲斐市、韮崎市、北杜市) 新山梨環状道路 (甲府市、笛吹市、中央市、南アルプス市、甲斐市) 西関東連絡道路 (山梨市、笛吹市、甲府市) 甲府富士北麓連絡道路 (甲府市、笛吹市)
道の駅	にらさき(韮崎市)、しらね(南アルプス市)、はくしゅう、南きよさと、こぶちさわ(北杜市)、みとみ、花かげの郷まきおか(山梨市)、甲斐大和(甲州市)、とよとみ(中央市)

資料：各社、各市町ホームページ

図表 主な道路交通網



(4) 教育

① 高等教育機関等

図表 圏域の大学・大学院・短期大学・専修学校・各種学校等

項目	施設名
大学	山梨学院大学（甲府市） 山梨英和大学（甲府市） 山梨大学（甲府市、中央市） 山梨県立大学（甲府市）
大学院	山梨学院大学大学院（甲府市） 山梨英和大学大学院（甲府市） 山梨大学大学院（甲府市） 山梨県立大学大学院（甲府市）
短期大学	山梨学院短期大学（甲府市） 帝京学園短期大学（山梨市）
専修学校	県立宝石美術専門学校、市立甲府商科専門学校、共立高等看護学院、山梨予備校、 甲府ドレメ学院、甲府看護専門学校、山梨県歯科衛生専門学校、山梨情報専門学校、 帝京山梨看護専門学校、専門学校甲府医療秘書学院、山梨県美容専門学校、山梨秀 峰調理師専門学校、大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校、大原スポ ーツ公務員専門学校甲府校（甲府市） 日本航空大学校山梨、専門学校サンテクノカレッジ（甲斐市） 帝京福祉専門学校（山梨市） 専門学校山梨県立農林大学校（北杜市） 優和福祉専門学校（昭和町）
各種学校	甲府ドレスメーカー女学園、山梨Y M C A 英語学校、今福珠算学校、クレーアレ・ ナカヤマ、ユニタス日本語学校（甲府市） エスケイ技芸学院（南アルプス市） 遊亀珠算学校（昭和町）
その他	山梨県立産業技術短期大学校（甲州市）

資料：文部科学省ホームページ、山梨県ホームページ

② 文化施設等

図表 圏域の文化施設等

区分	公民館	図書館	博物館	劇場・音楽堂等	主な施設
甲府市	10	2	5	2	市立図書館、県立図書館、甲府市総合市民会館、YCC 県民文化ホール（県立県民文化ホール）、藤村記念館、甲府市武田氏館跡歴史館（信玄ミュージアム）、県立美術館、県立文学館、県立科学館、県立考古博物館、県産業展示交流館 アイメッセ山梨、男女共同参画推進センター（びゅあ総合）、国際交流センター
韮崎市	12	1	2	1	韮崎市民交流センター、市立大村記念図書館、韮崎市民俗資料館、韮崎大村美術館、東京エレクトロン韮崎文化ホール
南アルプス市	8	6	1	1	八田高度農業情報センター、白根生涯学習センター、芦安中央公民館、若草生涯学習センター、櫛形中央公民館、甲西農村環境改善センター、ふるさと文化伝承館、桃源文化会館、市立図書館、市立美術館、芦安山岳館
甲斐市	7	4	1	1	市立図書館、敷島総合文化会館、双葉ふれあい文化館、双葉歴史民俗資料館
笛吹市	6	5	4	0	スコレーセンター、スコレーパリオ、学びの杜みさか、いちのみや桃の里ふれあい文化館、八代総合会館、境川総合会館、春日居郷土館
北杜市	8	8	4	3	明野総合会館、須玉ふれあい館、長坂コミュニティ・ステーション、生涯学習センターこぶちさわ、甲斐駒センターせせらぎ、大泉総合会館、白州総合会館、金田一春彦記念図書館、考古資料館、オオムラサキセンター、八ヶ岳やまびこホール、郷土資料館
山梨市	12	1	0	5	市民会館、山梨市花かげホール、根津記念館、横溝正史館、牧丘郷土文化館
甲州市	13	4	2	0	甲州市中央公民館、勝沼中央公民館、大和ふるさと会館、旧田中銀行博物館、ぶどうの国文化館
中央市	21	3	0	0	豊富郷土資料館、玉穂生涯学習館、玉穂総合会館
昭和町	1	1	0	0	中央公民館、町立図書館
圏域合計	98	35	19	13	

資料：平成 30 年度社会教育調査、各市町ホームページ

③ スポーツ施設

図表 圏域のスポーツ施設

区分	社会体育施設	民間体育施設	主な施設
甲府市	50	43	小瀬スポーツ公園、緑が丘スポーツ公園、中道スポーツ広場、甲府市総合市民会館、甲府市リサイクルプラザ
韮崎市	34	6	市営総合運動場・体育館、韮崎中央公園陸上競技場・サッカー場、穂坂体育施設（グリーンフィールド穂坂）
南アルプス市	80	14	八田屋内運動場（すばやく八田）、白根 B&G 海洋センター、若草総合スポーツ公園、日世南アルプススタジアム、南アルプスジットスタジアム、楡形総合体育館、甲西市民総合グラウンド
甲斐市	16	16	敷島体育館、敷島総合公園、竜王スポーツセンター、釜無川スポーツ公園、双葉体育館、双葉スポーツ公園、玉幡公園総合屋内プール、敷島 B & G 海洋センター、双葉 B & G 海洋センター
笛吹市	45	26	石和農村スポーツ広場、御坂体育館、いちのみや桃の里スポーツ公園、八代中央スポーツ広場、境川スポーツセンター、春日居スポーツ広場、芦川スポーツ広場
北杜市	65	33	高根総合グラウンド、長坂総合スポーツ公園、小淵沢総合スポーツセンター、白州総合運動場、武川運動公園、八ヶ岳スケートセンター
山梨市	13	3	市民総合体育館、石原なち子記念体育館、山梨市屋内温水プール、山梨市牧丘 B&G 海洋センター
甲州市	13	2	塩山総合グラウンド、勝沼中央公園グラウンド、大和スポーツ公園、塩山体育館、勝沼体育館、塩山 B & G 海洋センター、勝沼 B & G 海洋センター
中央市	24	0	玉穂 B & G 海洋センター、田富北体育館、農業者トレーニング研修センター
昭和町	13	11	昭和町総合体育館、町立温水プール、釜無工業団地公園運動場、押原公園（ゆめパーク昭和）
圏域合計	353	154	

資料：平成 30 年度社会教育調査、各市町ホームページ

(5) 医療

① 市町別の医療機関数・医師数

図表 圏域の医療施設及び医師数

区分	医療施設数	1万人当たり 病床数	医師数	1万人当たり 医師数
甲府市	367	187.5	698	37.2
韮崎市	47	229.8	69	23.5
南アルプス市	68	92.4	74	10.3
甲斐市	100	59.7	79	10.4
笛吹市	76	188.7	109	15.8
北杜市	43	53.4	35	7.5
山梨市	43	285.9	127	36.8
甲州市	39	73.6	35	11.2
中央市	38	211.5	496	159.9
昭和町	49	44.9	30	14.7
圏域合計	870	147.7	1,752	29.3
山梨県	1,189	134.4	2,101	25.4

資料：令和2年医療施設調査、令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計

② 医療機関

図表 圏域の主な病院

項目	主な医療機関
三次救急医療	県立中央病院
二次救急医療 (病院群輪番制病院)	【中北】県立中央病院、国立病院機構甲府病院、市立甲府病院、山梨病院、甲府共立病院、甲府城南病院、甲府脳神経外科病院、白根徳州会病院、巨摩共立病院、山梨大学医学部附属病院、韮崎市立病院、北杜市立塩川病院、北杜市立甲陽病院、恵信韮崎相互病院 【峡東】加納岩総合病院、山梨厚生病院、塩山市民病院、山梨市立牧丘病院、勝沼病院、一宮温泉病院、石和共立病院、笛吹中央病院、富士温泉病院
周産期医療	【総合周産期母子医療センター】県立中央病院 【地域周産期母子医療センター】山梨大学医学部附属病院、国立病院機構甲府病院、市立甲府病院
災害拠点病院	【基幹災害拠点病院】県立中央病院 【基幹災害支援病院】山梨大学医学部附属病院 【地域災害拠点病院】市立甲府病院、韮崎市立病院、白根徳州会病院、山梨厚生病院、笛吹中央病院
へき地医療拠点病院	北杜市立塩川病院

資料：山梨県ホームページ

(6) 福祉

① 市町別の高齢者施設数

図表 圏域内の介護老人施設定員数

区分	介護老人福祉施設		介護老人保健施設	
	施設数	定員	施設数	定員
甲府市	12	747	6	481
韮崎市	1	60	1	100
南アルプス市	4	244	2	192
甲斐市	3	178	2	129
笛吹市	3	254	3	320
北杜市	5	355	3	260
山梨市	4	214	0	0
甲州市	3	182	2	190
中央市	2	114	1	100
昭和町	1	70	2	153
圏域合計	38	2,418	22	1,925
山梨県	59	3,511	32	2,819

資料：令和2年介護サービス施設・事業所調査

② 市町別の保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園の状況

図表 圏域内の保育所等施設数

区分	保育所 (公立・私立)	認定こども園	幼稚園	小規模保育 事業所等
甲府市	20	33	5	6
韮崎市	4	1	2	0
南アルプス市	16	5	1	1
甲斐市	15	6	2	5
笛吹市	18	8	1	1
北杜市	11	4	0	3
山梨市	8	3	2	0
甲州市	6	8	0	0
中央市	6	3	0	3
昭和町	3	5	0	2
圏域合計	107	76	13	21

資料：各市町ホームページ

5 近隣市町と連携して取り組むことを想定する分野

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

1) 広域観光の推進

○圏域が有する自然、歴史、食など豊富な観光資源と高速交通網を活かした新たな圏域観光による賑わいの創出

2) 地域農業の稼ぐ力の強化

○都市と農が共生し、「稼ぐ農業」を育てる持続可能で魅力ある圏域農業の実現

3) 地域産業の振興

○圏域経済を支える中小企業の発展と圏域の特性を活かした新産業や新事業の誘致

4) その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

(2) 高次の都市機能の集積・強化

1) リニア開通による広域交流拠点の形成

○リニア効果を活かした良好な都市空間の形成と国内外からの交流人口の増加による圏域のエリア価値の向上

2) 公共施設・公共インフラの広域的利活用

○圏域に点在する公共施設や公共インフラの広域的利活用の促進

3) その他、高次の都市機能の集積・強化に係る施策

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

1) 生活機能の強化

○医療・介護、防災、環境、教育分野等において広域で支え合う安全・安心な圏域の実現

①安定的な医療提供と在宅医療・介護連携体制の構築

②相談体制の充実による消費者の安全・安心の確保

③圏域内の災害相互応援体制の強化による防災力の向上

④圏域全体で取り組む環境保全やゼロカーボン

⑤空き家対策の推進

⑥子どもたちの学習環境の整備・充実

⑦子育て・子育て支援の強化

⑧その他、生活機能の強化に係る施策

2) 結びつきやネットワークの強化

○多種多様な移住ニーズに対応し、郷土の誇りや愛着を高め、住みたい・住み続けたい魅力ある圏域の実現

①移住定住・U I Jターンの促進

②ふるさと応援の推進

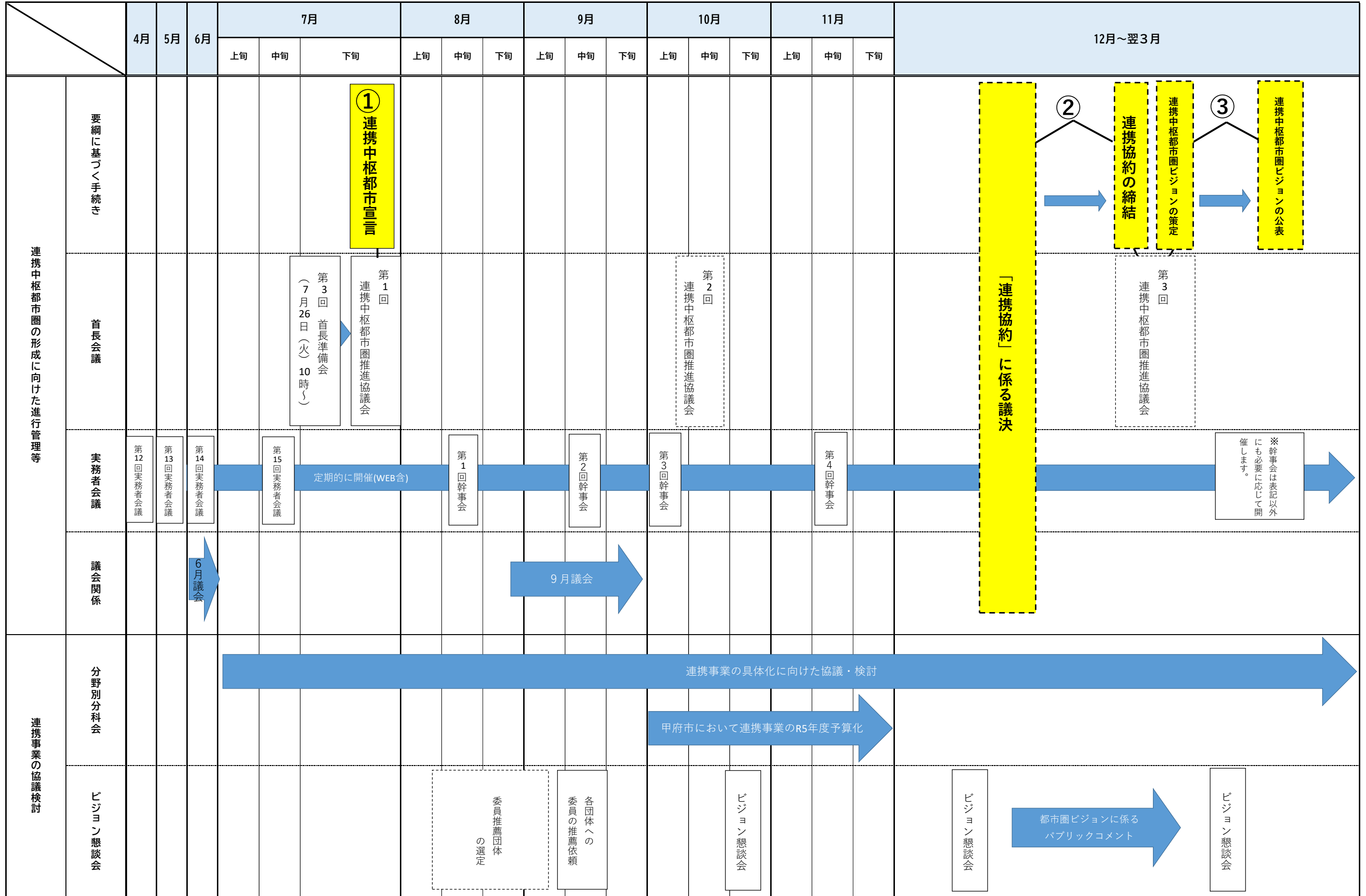
③その他、結びつきやネットワークの強化に係る施策

3) 圏域マネジメント能力の強化

○限られた行政資源を有効に活用し、時代の要請に応え続ける持続可能な圏域の実現

- ①圏域内市町職員の人材育成
- ②ICTを活用した行政情報システムの広域共同化
- ③各種共回事務の効率化
- ④その他、圏域マネジメント能力の強化に係る施策

連携中枢都市圏の形成に向けたスケジュール（案）



別記様式(第5条関係)

庁議付議事項概要書

協議事項・ <u>報告事項</u>		令和4年8月4日提出	
件名	令和3年度一般会計決算概要について	部局名	総合政策部
概要	<p>令和3年度の一般会計について、決算を取りまとめ概要書を作成したので報告する。</p> <p>前年度と比較すると、歳入総額が0.1%減少し429億3,340万1千円、歳出総額が0.3%減少し404億5,581万3千円となった。</p> <p>子育て世帯への臨時特別給付金事業やワクチン接種費用等の新型コロナウイルス感染症対策に関連した事業の実施により、歳入・歳出ともに前年度と同程度の決算規模であった。</p> <p>形式収支は歳入総額から歳出総額を差し引いた24億7,758万8千円となり、実質収支は、形式収支から翌年度繰越財源5億7,244万4千円を差し引いた19億514万4千円となった。</p>		
経過			
問題・課題	<p>一般会計の決算については、人件費、扶助費等の経常的に支出される経常的経費が前年度より7億2,304万2千円増加したが、普通交付税、臨時財政対策債等の経常的に収入される一般財源も増加したため、経常収支比率は前年度より3.5ポイント改善し、90.7%となった。</p> <p>経常収支比率は、指標が低いほど財政構造に弾力性があるとされており、引き続き、身の丈に合った財政運営を行うことが重要である。</p>		
対応策	<p>新型コロナウイルス感染症対策に関しては、感染状況を踏まえながら事業を実施することとなるが、その他の事業については、今後も経常的な経費の削減に努めることとする。</p>		
協議結果			

令和3年度笛吹市一般会計決算概要について

令和4年8月4日
総合政策部 財政課

令和3年度の笛吹市一般会計決算概要は次のとおりです。

- 1 決算規模・・・1P
- 2 決算収支・・・2P
- 3 歳入・・・・・・3P～4P
- 4 歳出 (1)性質別歳出・・・・5P～6P
(2)目的別歳出・・・・7P～8P
- 5 財政構造の弾力性・・・・9P～10P
- 6 将来にわたる実質的な財政負担・・・・11P～12P
- 7 参考資料
 主な財政指標・・・・・・13P
 一般会計歳入歳出決算総括表・・・・14P

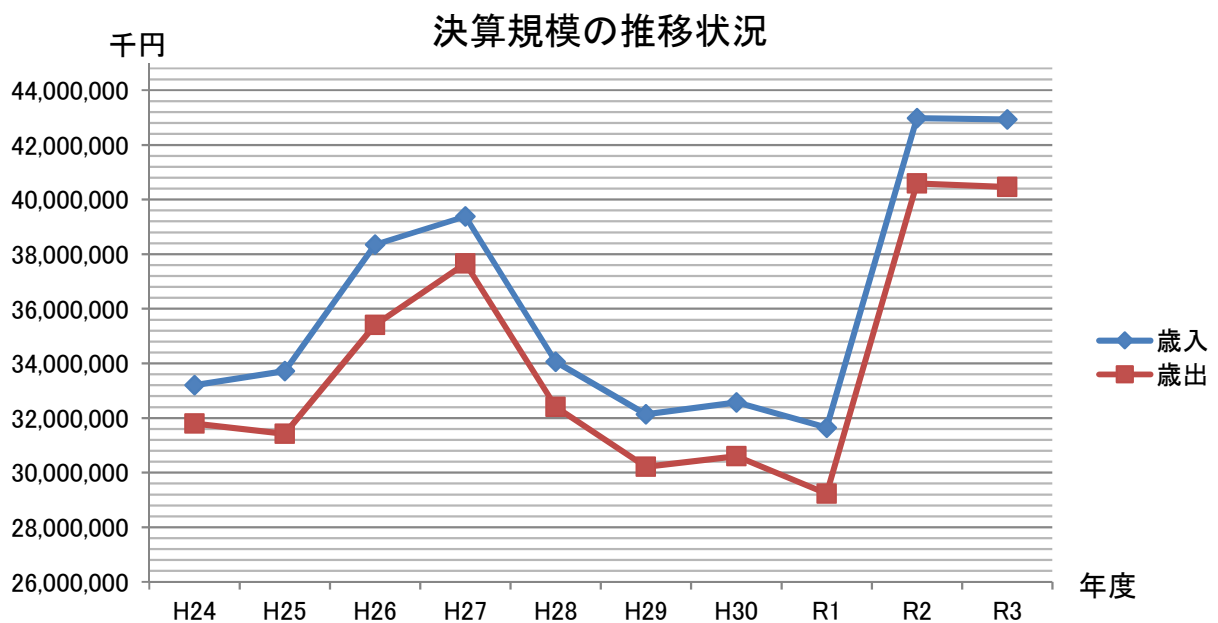
1 決算規模

- 歳入総額は、429億3,340万1千円、前年度から、4,445万5千円、0.1%減少しています。
- 歳出総額は、404億5,581万3千円、前年度から、1億2,797万8千円、0.3%減少しています。
- 歳入総額に公債費の借換債8億7,940万円を含んでおり、歳出総額に借換に伴う繰上償還額8億7,940万円を含んでいます。

決算規模の推移

【単位:千円、%】

年度	歳入		歳出		地方財政計画
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	
平成24年度	33,204,031	△ 2.3	31,800,821	△ 1.1	△ 0.8
平成25年度	33,724,214	1.6	31,421,517	△ 1.2	0.1
平成26年度	38,353,388	13.7	35,406,993	12.7	1.8
平成27年度	39,382,707	2.7	37,655,346	6.4	2.3
平成28年度	34,057,199	△ 13.5	32,401,945	△ 14.0	0.6
平成29年度	32,137,063	△ 5.6	30,214,906	△ 6.7	1.0
平成30年度	32,569,381	1.3	30,603,698	1.3	0.3
令和元年度	31,649,874	△ 2.8	29,228,942	△ 4.5	3.1
令和2年度	42,977,856	35.8	40,583,791	38.8	1.3
令和3年度	42,933,401	△ 0.1	40,455,813	△ 0.3	△ 1.0



2 決算収支

- 形式収支は、歳入総額429億3,340万1千円から歳出総額404億5,581万3千円を差し引いた24億7,758万8千円となりました。
- 実質収支は、形式収支24億7,758万8千円から、翌年度繰越財源5億7,244万4千円を差し引いた19億514万4千円となりました。
- 単年度収支は、実質収支19億514万4千円から令和2年度の実質収支22億537万円を差し引いた△3億22万6千円となりました。
- 実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額4億2,754万5千円を加え、赤字の要素である財政調整基金繰入額4億2,664万9千円を控除した△2億9,933万円となりました。

【単位:千円】

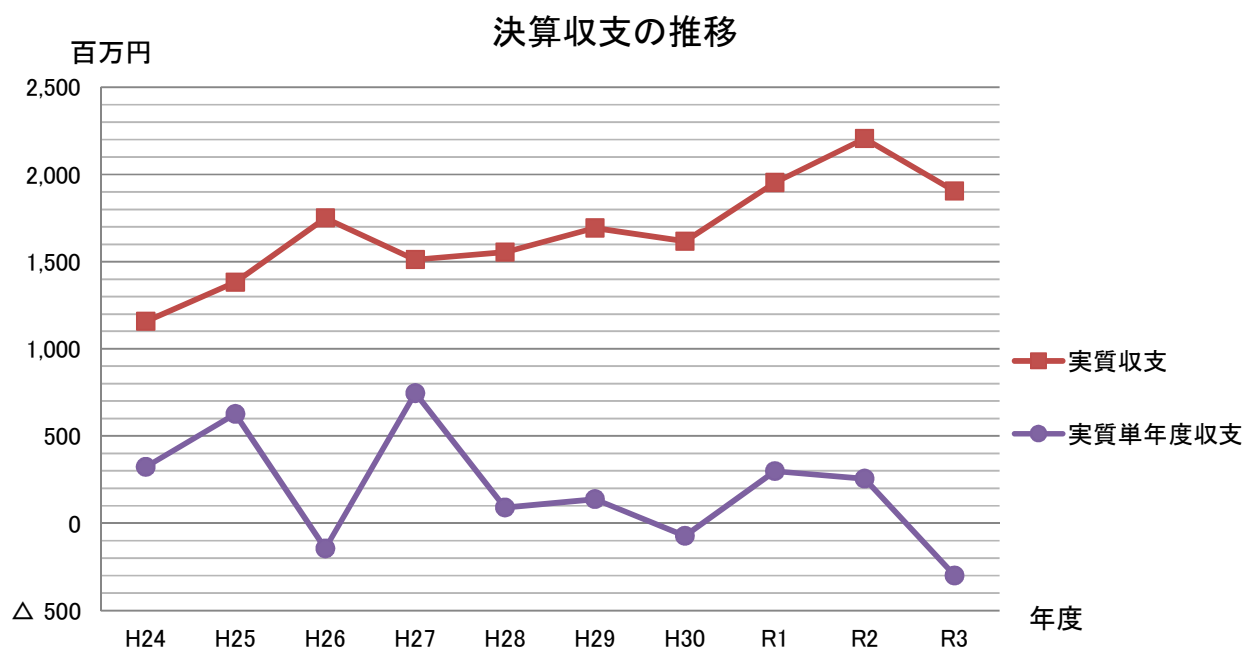
区分	令和3年度	令和2年度	増減
歳入	42,933,401	42,977,856	△ 44,455
歳出	40,455,813	40,583,791	△ 127,978
形式収支(歳入－歳出)	2,477,588	2,394,065	83,523
翌年度繰越財源	572,444	188,695	383,749
実質収支	1,905,144	2,205,370	△ 300,226
単年度収支	△ 300,226	252,430	△ 552,656
実質単年度収支	△ 299,330	255,571	△ 554,901

形式収支:歳入歳出差引額。

実質収支:歳入歳出差引総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうかを表す。

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額。



3 歳入

- 市税は、4,369万2千円減少し、85億742万2千円となっています。
 主な要因としては、市民税が3,090万円、軽自動車税が1,038万5千円、たばこ税が6,779万7千円、入湯税が747万5千円増額となっていますが、固定資産税については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者等に対する、償却資産と事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置などにより1億6,028万6千円減額となっています。
 なお、市税収納率は、前年度から2.1ポイント増加し、93.4%となりました。
- 地方特例交付金は、2億2,912万2千円増加し、2億9,896万8千円となっています。
 主な要因としては、中小企業者等に対する固定資産税軽減措置分として2億2,772万円交付されているためです。
- 地方交付税については、普通交付税が令和3年度国の補正予算により追加交付されたこともあり、7億5,848万6千円増加しました。特別交付税は3,429万9千円増加し、合計92億9,999万2千円となっています。
 臨時財政対策債を含む実質交付税は、10億2,407万2千円増加し、103億7,194万6千円となっています。
- 国庫支出金は、43億1,937万9千円減少し、79億2,647万4千円となっています。
 主な要因としては、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が11億433万8千円、新型コロナウイルスワクチン接種費用が6億4,698万1千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2億445万8千円増加していますが、令和2年度において実施した、特別定額給付金事業に係る国庫補助金が68億9,822万8千円減少したためです。
- 県支出金は、6億6,105万5千円減少し、24億2,336万9千円となっています。
 主な要因としては、令和2年度において実施した、JAふえふき御坂統合共選所の建設に係る県補助金が6億6,410万3千円減少したためです。
- 市債は、6億8,378万7千円増加し、42億6,795万4千円となっています。
 主な要因としては、借換債が3億330万円、浅川中学校校舎等改修事業の財源とした、防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債が3億6,760万円、臨時財政対策債が2億3,128万7千円増加したことなどによるものです。

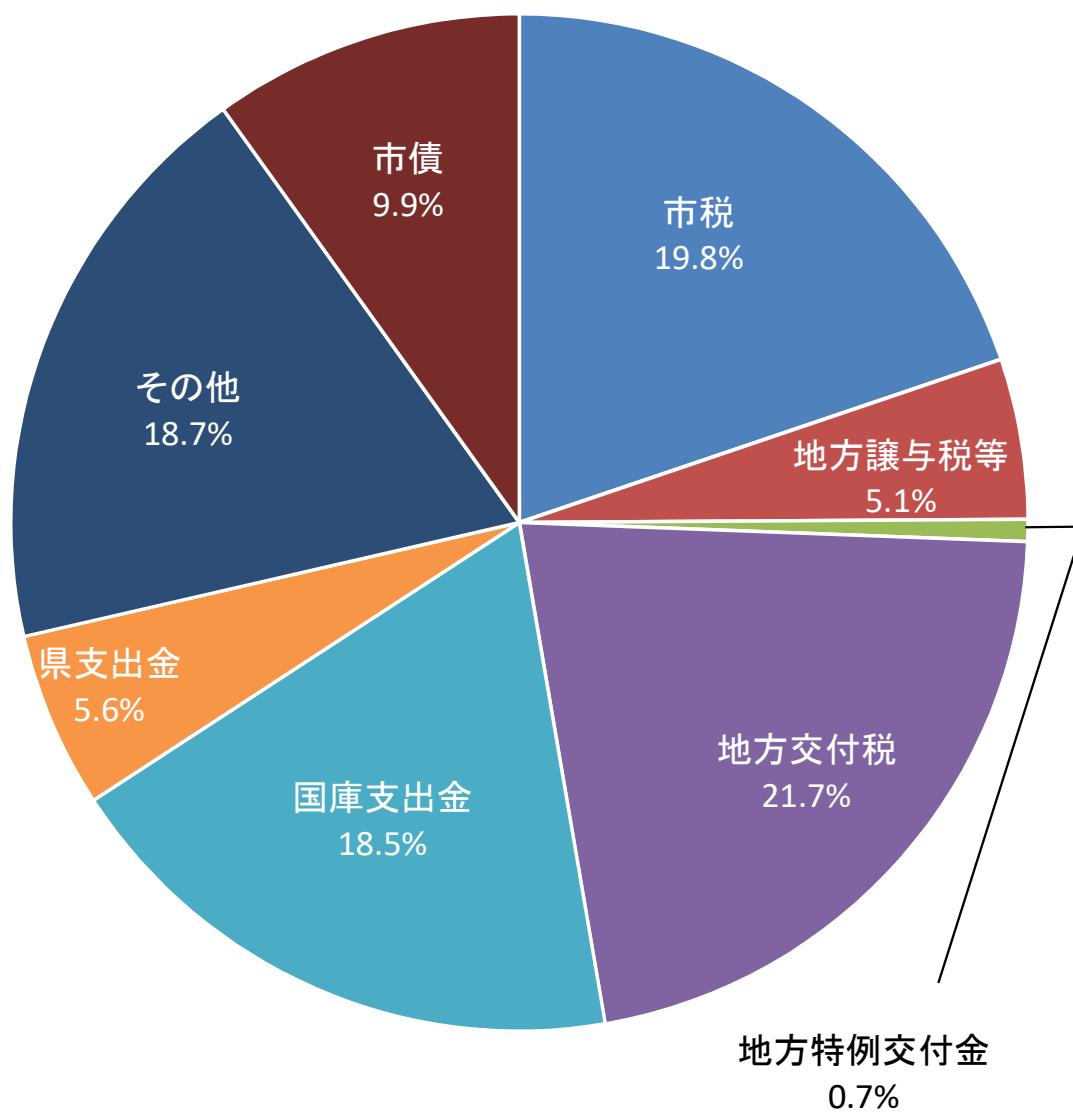
(単位:千円、%)

区分	令和3年度				令和2年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 市税	8,507,422	19.8	△ 43,692	△ 0.5	8,551,114	19.9
うち市民税	3,685,673	8.6	30,899	0.8	3,654,774	8.5
うち固定資産税	3,859,105	9.0	△ 160,286	△ 4.0	4,019,391	9.4
2 地方譲与税等	2,176,000	5.1	230,045	11.8	1,945,955	4.6
3 地方特例交付金	298,968	0.7	229,122	328.0	69,846	0.2
4 地方交付税	9,299,992	21.7	792,785	9.3	8,507,207	19.8
(臨財債を含む実質交付税)	10,371,946	24.2	1,024,072	11.0	9,347,874	21.8
5 国庫支出金	7,926,474	18.5	△ 4,319,379	△ 35.3	12,245,853	28.5
6 県支出金	2,423,369	5.6	△ 661,055	△ 21.4	3,084,424	7.2
7 その他	8,033,222	18.7	3,043,932	61.0	4,989,290	11.6
8 市債	4,267,954	9.9	683,787	19.1	3,584,167	8.3
うち臨財債を除く通常債	3,196,000	7.4	452,500	16.5	2,743,500	6.4
歳入合計	42,933,401	100.0	△ 44,455	△ 0.1	42,977,856	100.0
一般財源(1,2,3,4)	20,282,382	47.3	1,208,260	6.3	19,074,122	44.4
一般財源(臨財債含む)	21,354,336	49.8	1,439,547	7.2	19,914,789	46.3

注1 「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金の合計額。

注2 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合算額。

歳入構成比（％）



4 歳出

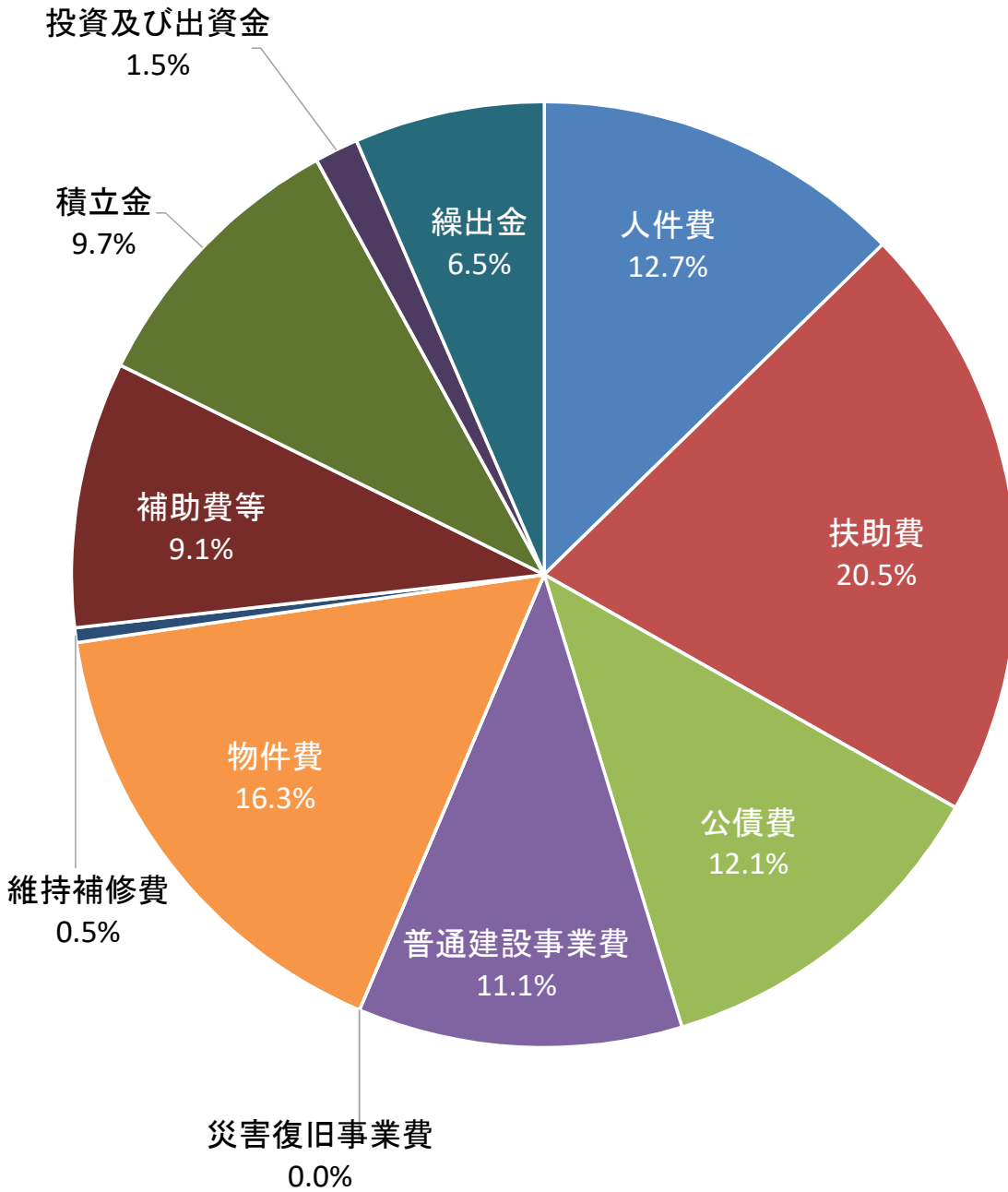
(1) 性質別歳出

- 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、20億3,603万8千円増加し、183億5,060万2千円となっています。
 人件費は、4,465万5千円減少し、51億4,254万円となっています。
 主な要因としては、人事院勧告に伴う期末手当の支給月の引き下げによる3,101万3千円、国勢調査事業の報酬等が2,421万4千円減少したことによるものです。
 扶助費は、16億9,602万3千円増加し、82億9,571万4千円となっています。
 主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への臨時特別給付金事業に10億3,280万円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業に5億4,290万円支出したことによるものです。
 公債費は、3億8,467万円増加し、49億1,234万8千円となっています。
 主な要因としては、借換債が3億330万円、臨時財政対策債が5,497万7千円増加しているためです。
- 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）は、2億756万8千円増加し、44億7,090万1千円となっています。
 普通建設事業は、2億3,364万2千円増加し、44億7,090万1千円となっています。
 主な要因としては、令和2年度において実施した、JAふえふき御坂統合共選所の建設に係る農業近代化施設整備事業が6億6,410万3千円、小中学校校内LAN整備事業が1億8,235万円、八代分庁舎外壁改修事業が1億2,724万4千円減少していますが、浅川中学校校舎等改修事業が4億8,111万8千円、新山梨環状道路関連道路整備事業が3億1,094万5千円、笛吹みんなの広場整備事業が2億8,790万6千円増加しているためです。
- その他の経費は、23億7,158万4千円減少し、176億3,431万円となっています。
 物件費は、22億923万7千円増加し、65億9,905万6千円となっています。
 主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種費用が6億4,698万1千円、笛吹市消費喚起キャンペーン事業が5億763万3千円、ふるさと納税事業が5億5,525万4千円増加したためです。
 補助費等は、70億5,485万7千円減少し、36億9,641万5千円となっています。
 主な要因としては、令和2年度において特別定額給付金事業を行ったためです。
 積立金は、25億3,826万3千円増加し、39億3,189万1千円となっています。
 主な要因としては、ふるさと納税寄附金の増加により、まちづくり基金積立金が12億7,908万7千円、財政調整基金積立金が4億2,440万3千円、減債基金積立金が8億3,950万5千円増額となったためです。

(単位:千円、%)

区分	令和3年度				令和2年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
義務的経費	18,350,602	45.3	2,036,038	12.5	16,314,564	40.2
1 人件費	5,142,540	12.7	△ 44,655	△ 0.9	5,187,195	12.8
2 扶助費	8,295,714	20.5	1,696,023	25.7	6,599,691	16.2
3 公債費	4,912,348	12.1	384,670	8.5	4,527,678	11.2
投資的経費	4,470,901	11.1	207,568	4.9	4,263,333	10.5
4 普通建設事業費	4,470,901	11.1	233,642	5.5	4,237,259	10.4
うち補助事業費	1,990,656	4.9	1,380,949	226.5	609,707	1.5
うち単独事業費(県営事業含む)	2,480,245	6.2	△ 1,147,307	△ 31.6	3,627,552	8.9
5 災害復旧事業費	0	0.0	△ 26,074	0.0	26,074	0.1
その他の経費	17,634,310	43.6	△ 2,371,584	△ 11.9	20,005,894	49.3
6 物件費	6,599,056	16.3	2,209,237	50.3	4,389,819	10.9
7 維持補修費	180,708	0.5	△ 26,258	△ 12.7	206,966	0.5
8 補助費等	3,696,415	9.1	△ 7,054,857	△ 65.6	10,751,272	26.5
9 積立金	3,931,891	9.7	2,538,263	182.1	1,393,628	3.4
10 投資及び出資金	591,992	1.5	△ 25,278	△ 4.1	617,270	1.5
11 繰出金	2,634,248	6.5	△ 12,691	△ 0.5	2,646,939	6.5
歳出合計	40,455,813	100.0	△ 127,978	△ 0.3	40,583,791	100.0

歳出(性質別)構成比 (%)



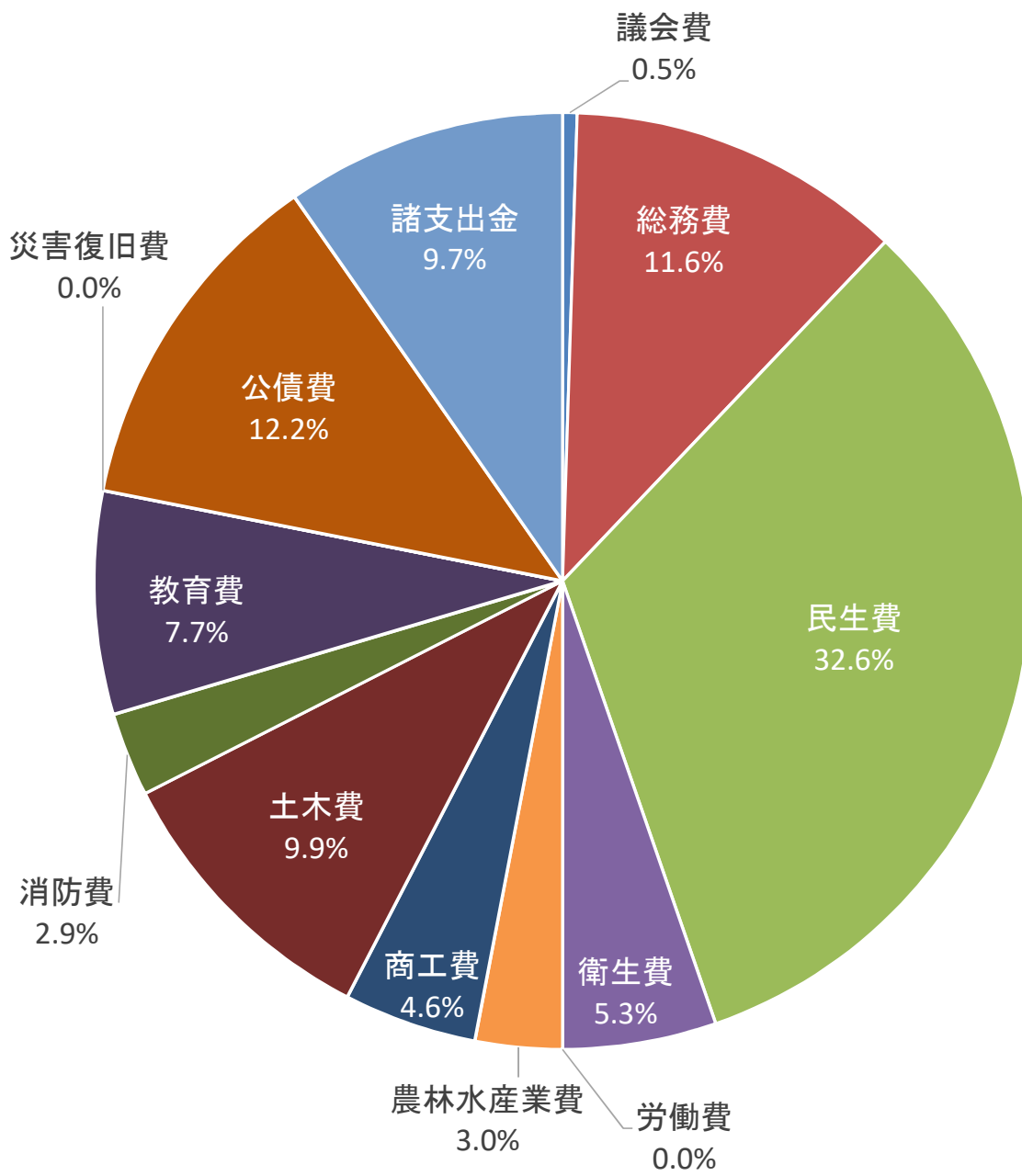
(2) 目的別歳出

- 総務費は、63億4,659万2千円減少し、46億9,759万6千円となっています。
主な要因としては、令和2年度において特別定額給付金事業68億7,350万円を行ったためです。
- 民生費は、16億7,223万円増加し、131億8,859万円となっています。
主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金事業で10億3,280万円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業で5億4,290万円支出したことによるものです。
- 商工費は、10億3,572万6千円増加し、18億6,527万円となっています。
主な要因としては、笛吹市消費喚起キャンペーン事業で5億763万3千円、ハートフルタウン笛吹！商品券事業で6億5,362万2千円支出したことによるものです。
- 土木費は、6億3,011万3千円増加し、40億1,717万4千円となっています。
主な要因としては、新山梨環状道路関連道路整備事業が3億1,094万5千円、笛吹みんなの広場整備事業が2億8,790万6千円増加したことによるものです。
- 教育費は、3億6,617万7千円増加し、30億9,599万円となっています。
主な要因としては、令和2年度において実施した小中学校校内LAN整備事業が1億8,235万円減少となっていますが、浅川中学校校舎等改修事業が4億8,111万8千円増加したことによるものです。
- 諸支出金は、25億3,848万1千円増加し、39億3,223万円となっています。
主な要因としては、まちづくり基金積立金が12億7,908万7千円、財政調整基金積立金が4億2,440万3千円、減債基金積立金が8億3,950万5千円増額となったためです。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 議会費	214,444	0.5	6,111	2.9	208,333	0.5
2 総務費	4,697,596	11.6	△ 6,346,592	△ 57.5	11,044,188	27.2
3 民生費	13,188,590	32.6	1,672,230	14.5	11,516,360	28.4
4 衛生費	2,136,739	5.3	408,230	23.6	1,728,509	4.3
5 労働費	11,922	0.0	△ 216	△ 1.8	12,138	0.0
6 農林水産業費	1,224,919	3.0	△ 777,582	△ 38.8	2,002,501	4.9
7 商工費	1,865,270	4.6	1,035,726	124.9	829,544	2.1
8 土木費	4,017,174	9.9	630,113	18.6	3,387,061	8.3
9 消防費	1,158,591	2.9	△ 19,888	△ 1.7	1,178,479	2.9
10 教育費	3,095,990	7.7	366,177	13.4	2,729,813	6.7
11 災害復旧費	0	0.0	△ 25,438	△ 100.0	25,438	0.1
12 公債費	4,912,348	12.2	384,670	8.5	4,527,678	11.2
13 諸支出金	3,932,230	9.7	2,538,481	182.1	1,393,749	3.4
歳出合計	40,455,813	100.0	△ 127,978	△ 0.3	40,583,791	100.0

歳出(目的別)構成比 (%)



5 財政構造の弾力性

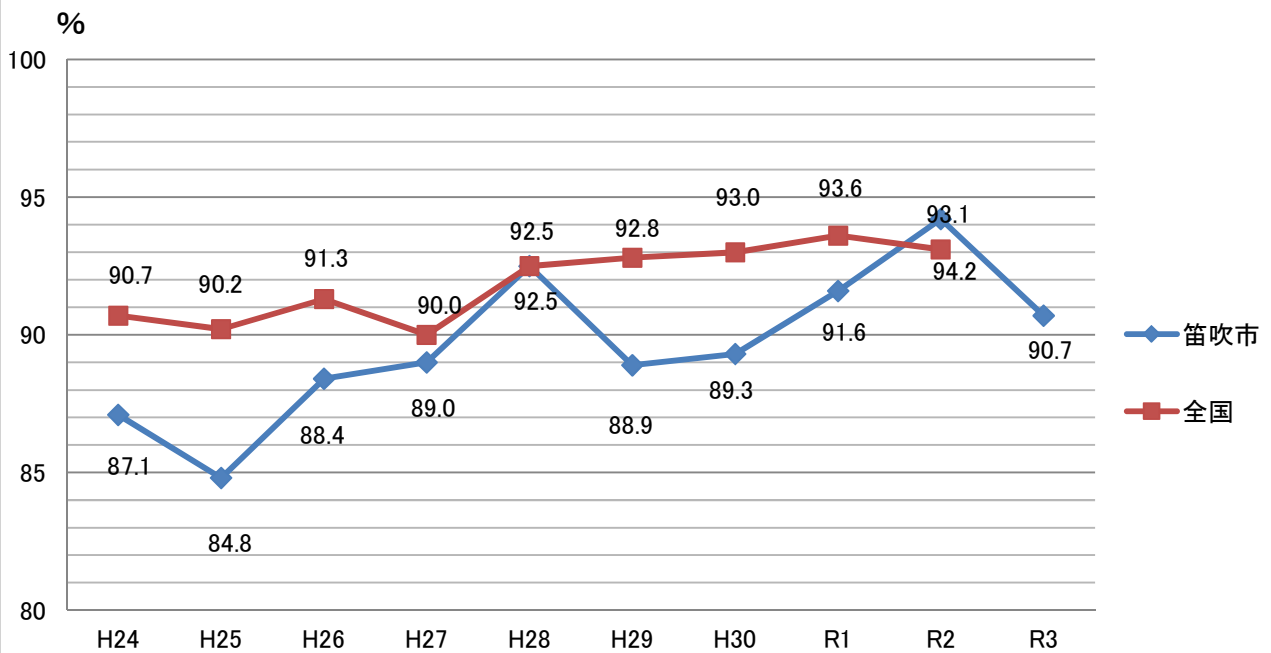
- 経常収支比率は、3.5ポイント減少し、90.7%となっています。
 主な要因としましては、経常的経費が7億2,304万2千円増加したものの、普通交付税が、7億5,848万6千円、臨時財政対策債が2億3,128万7千円増加したことにより、経常的な一般財源が増えたことによるものです。
 経常収支比率は、指標が低いほど、財政構造に弾力性があるとされていますが、近年、全国の自治体も平均90%を超えている状況にあります。社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となります。
- 実質公債費比率は、0.9ポイント減少し、8.2%となっています。
 主な要因としましては、企業会計等償還費充当繰出金が減少したことや、普通交付税が増加したことによるものです。
 実質公債費比率について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、市町村の早期健全化基準は25%とされており、本市はこの水準を下回っています。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

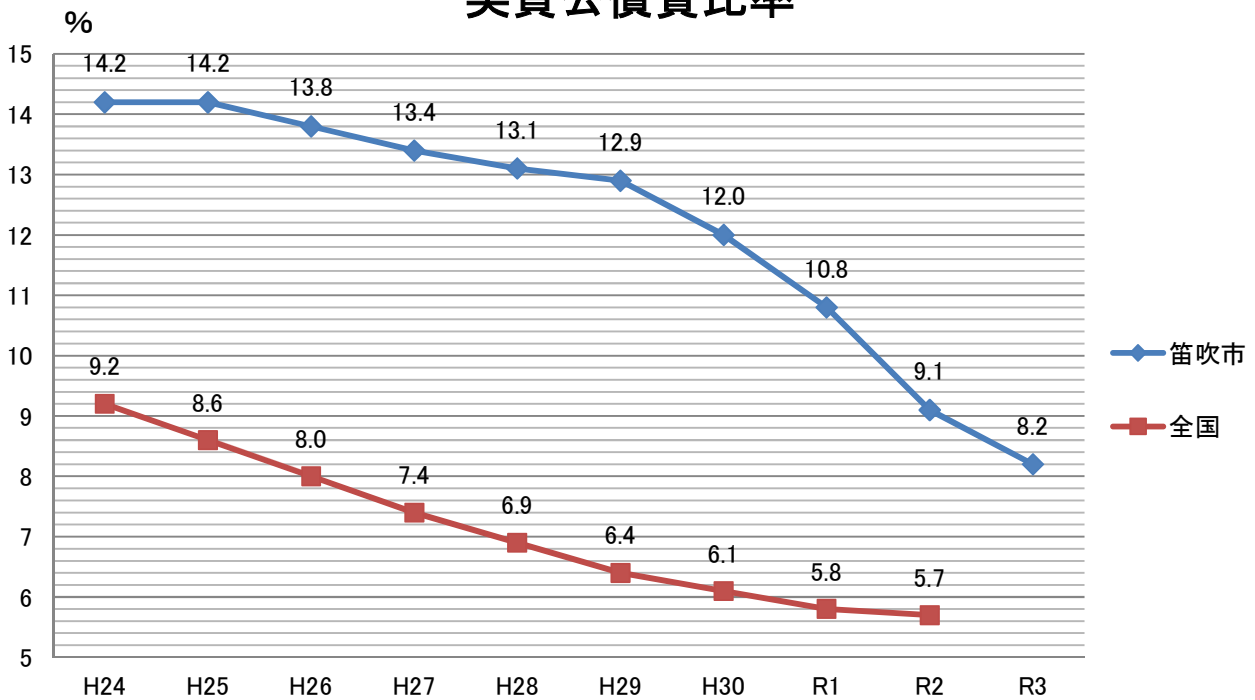
(%)

年度	経常収支比率	実質公債費比率
平成23年度	81.8	13.9
平成24年度	87.1	14.2
平成25年度	84.8	14.2
平成26年度	88.4	13.8
平成27年度	89.0	13.4
平成28年度	92.5	13.1
平成29年度	88.9	12.9
平成30年度	89.3	12.0
令和元年度	91.6	10.8
令和2年度	94.2	9.1
令和3年度	90.7	8.2
(令和2年度県内市平均)	89.9	9.8
(令和2年度全国市町村平均)	93.1	5.7

経常収支比率



実質公債費比率



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 市債現在高は、4億7,467万円減少し、399億4,794万円となっています。
主な要因としては、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が3億6,760万円が増加していますが、合併特例債が8億2,572万2千円減少したことによるものです。
- 基金現在高は、16億6,284万4千円増加し、198億6,423万8千円となっています。
主な要因としては、減債基金を8億3,728万9千円、まちづくり基金を5億6,395万1千円、財政調整基金を4億2,664万9千円、公共施設整備等基金を4億1,818万7千円取り崩していますが、ふるさと納税寄附金の増加により、まちづくり基金に26億797万4千円積み立てたほか、減債基金に8億4,022万1千円、財政調整基金に4億2,754万5千円を積み立てたことによります。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、21億4,044万1千円減少して、200億8,892万4千円となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率
市債現在高 A	39,947,940	40,422,610	△ 474,670	△ 1.2
うち通常債	25,399,522	25,556,220	△ 156,698	△ 0.6
通常債のうち合併特例債	18,383,529	19,209,251	△ 825,722	△ 4.3
うち臨時財政対策債	14,548,418	14,866,390	△ 317,972	△ 2.1
債務負担行為額 B	5,222	8,149	△ 2,927	△ 35.9
基金現在高 C	19,864,238	18,201,394	1,662,844	9.1
うち財政調整基金	3,729,600	3,728,704	896	0.0
うちその他特定目的基金	14,338,891	12,682,074	1,656,817	13.1
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	20,088,924	22,229,365	△ 2,140,441	△ 9.6

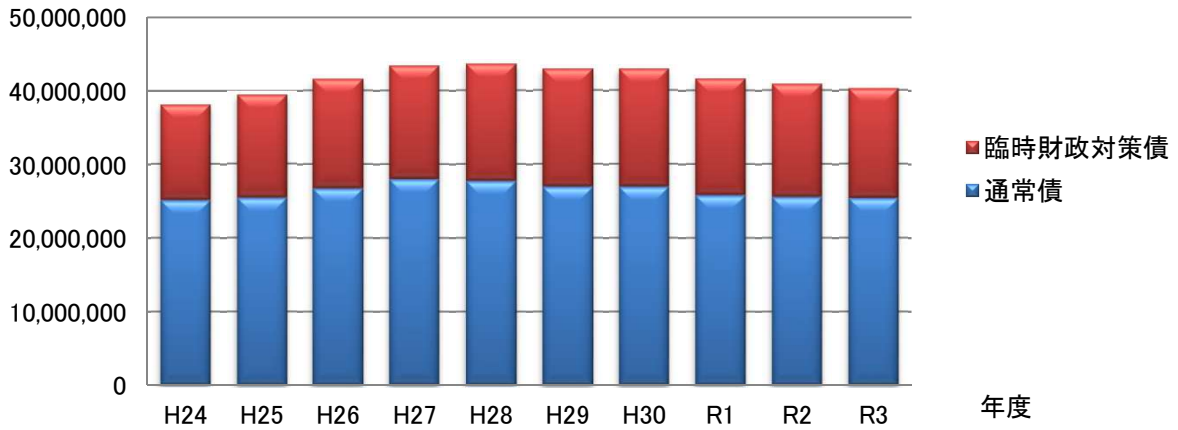
(単位:千円、%)

年度	市債現在高		基金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成24年度	39,085,983	3.6	15,719,567	2.3	3,404,519	10.1
平成25年度	40,312,997	3.1	16,141,095	2.7	3,805,603	11.8
平成26年度	42,167,584	4.6	15,325,869	△ 5.1	2,908,825	△ 23.6
平成27年度	43,915,933	4.1	16,318,365	6.5	3,891,902	33.8
平成28年度	43,734,302	△ 0.4	16,497,867	1.1	3,939,124	1.2
平成29年度	42,953,263	△ 1.8	16,484,785	△ 0.1	3,941,099	0.1
平成30年度	42,773,189	△ 0.4	17,272,118	4.8	3,725,563	△ 5.5
令和元年度	41,168,466	△ 3.8	17,113,799	△ 0.9	3,725,563	0.0
令和2年度	40,422,610	△ 1.8	18,201,394	6.4	3,728,704	0.1
令和3年度	39,947,940	△ 3.0	19,864,238	16.1	3,729,600	0.1

※ 基金現在高については、土地開発基金は定額運用基金のため、北野福祉基金は原資が株式のため、例年除いている。

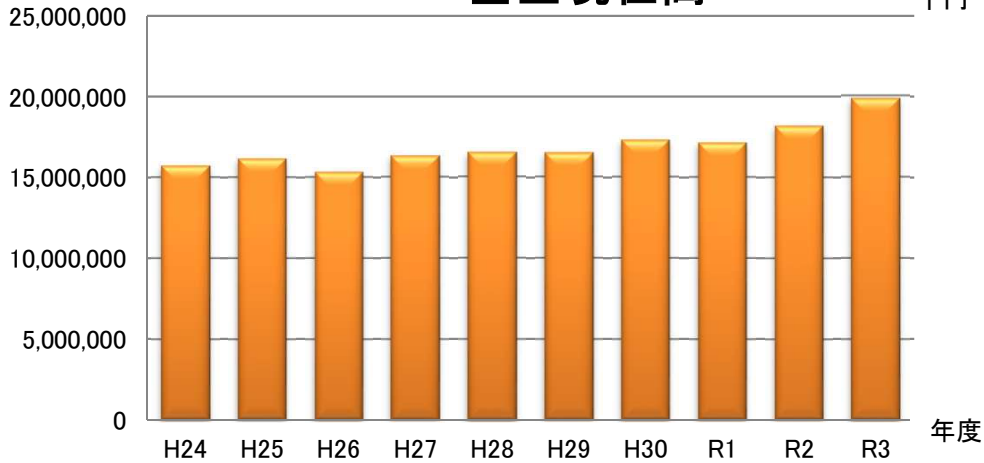
市債現在高

千円



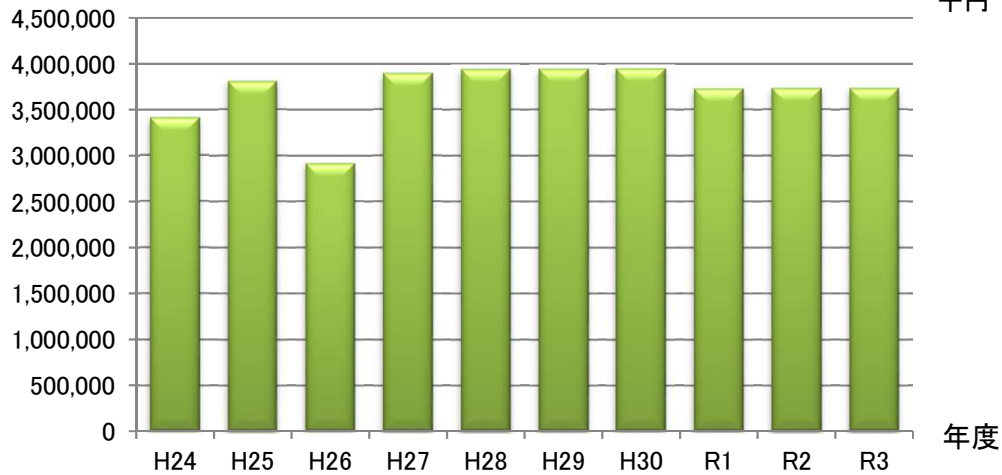
基金現在高

千円



財政調整基金

千円



※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

7 参考資料

決算に基づく主な財政指標の推移

(単位:千円、%)

指標名	令和3年度	令和2年度	増減	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方交付税関係数値						
普通交付税額	8,479,802	7,721,316	758,486	7,921,433	8,201,378	8,539,770
基準財政需要額(一本算定)※	16,673,813	16,251,228	422,585	15,669,660	15,501,232	15,378,867
基準財政需要額(R2以前合併算定替)※	-	16,280,027	-	16,007,986	16,206,986	16,482,604
基準財政収入額(R2以前合併算定替)	8,202,512	8,550,394	△ 347,882	8,072,454	8,005,608	7,929,830
標準税収入額等	10,310,697	10,776,172	△ 465,475	10,223,384	10,135,321	10,034,568
臨時財政対策債発行可能額	1,071,954	840,667	231,287	759,997	997,713	1,071,952
標準財政規模	19,862,453	19,338,155	524,298	18,904,814	19,334,412	19,646,290
財政力指数(3か年平均)	0.510	0.518	△ 0.008	0.515	0.517	0.524
決算関係数値						
実質収支比率	9.59	11.4	△ 1.81	10.33	8.36	8.61
一般財源比率	58.8	52.9	5.9	71.0	69.1	70.7
自主財源比率	38.5	31.5	7.0	39.6	37.5	37.4
経常収支比率	90.7	94.2	△ 3.5	91.6	89.3	88.9
健全化判断比率4指標						
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	8.2	9.1	△ 0.9	10.8	12.0	12.9
将来負担比率	5.5	24.9	△ 19.4	48.0	47.4	67.2
公営企業経営健全化指標(参考)						
資金不足比率	—	—	—	—	—	—

※ 交付税算出の基準財政需要額は合併算定替数値を適用しているが、財政力指数算出は一本算定数値を適用している。

平成16年度～令和3年度 一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円 %)

年度	予算額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B)-(C)-(D)	差引残高 対前年金額 (単年度収支)	実質単年度収支	差引残高 対前年増減率
		金額 (B)	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	執行率 (C)/(A)					
平成16年度	19,607,721	19,868,641	101.3	17,671,733	90.1	316,728	1,880,180	—	—	—
平成17年度	28,184,426	28,070,686	99.5	26,718,403	94.7	147,221	1,205,062	△ 675,118	△ 621,056	△ 35.9
平成18年度	28,014,973	27,881,163	99.5	26,775,859	95.5	265,694	839,610	△ 365,452	△ 439,483	△ 30.3
平成19年度	29,172,934	28,723,401	98.4	27,722,344	95.0	182,223	818,834	△ 20,776	31,977	△ 2.5
平成20年度	30,756,701	29,909,332	97.2	28,959,535	94.1	157,928	791,869	△ 26,965	△ 21,094	△ 3.3
平成21年度	32,240,389	30,392,121	94.2	28,825,089	89.4	694,121	872,911	81,042	△ 94,015	10.2
平成22年度	35,371,634	33,516,075	94.7	31,471,450	88.9	651,605	1,393,020	520,109	784,607	59.6
平成23年度	37,116,877	33,982,149	91.5	32,138,727	86.5	658,430	1,184,992	△ 208,028	475,124	△ 14.9
平成24年度	37,679,703	33,204,031	88.1	31,800,821	84.3	246,391	1,156,819	△ 28,173	323,361	△ 2.4
平成25年度	39,848,184	33,724,214	84.6	31,421,517	78.8	920,944	1,381,753	224,934	626,018	19.4
平成26年度	45,495,734	38,353,388	84.3	35,406,993	77.8	1,197,181	1,749,214	367,461	△ 144,437	26.6
平成27年度	42,653,549	39,382,707	92.3	37,655,346	88.2	215,492	1,511,869	△ 237,345	878,520	△ 13.6
平成28年度	35,184,139	34,057,199	96.7	32,401,945	92.0	100,787	1,554,467	42,598	89,820	2.8
平成29年度	34,300,371	32,137,063	93.6	30,214,906	88.0	230,654	1,691,503	137,036	139,011	8.8
平成30年度	33,381,496	32,569,381	97.5	30,603,698	91.6	349,257	1,616,426	△ 75,077	△ 71,633	△ 4.4
令和元年度	33,675,386	31,649,874	93.9	29,228,942	86.7	467,992	1,952,940	336,514	297,534	20.8
令和2年度	46,636,965	42,977,856	92.1	40,583,791	87.0	188,695	2,205,370	252,430	255,571	12.9
令和3年度	46,016,753	42,933,401	93.2	40,455,813	87.9	572,444	1,905,144	△ 300,226	△ 299,330	△ 13.6